

# 報告

## 平成20年度第1回医療政策等検討委員会 地域医療の状況を検討

西島参議院議員と懇談

常任理事・医療政策部長 直江 寿一郎

7月26日(土)午後4時から北海道医師会館9階理事會室で開催した委員会では、緊急臨時的医師派遣事業や、地域医療の状況について説明。委員からは各地域の状況報告を受けて討議した。本年度より新たに、当会から地域に出向いて各地の実態を伺う「地域別意見交換会」への協力をお願いし、了承いただいた。

この会議には、丁度来道されていた元日医常任理事である西島英利参議院議員も臨席され、医療政策に係わる国政報告を伺った後、親しく懇談した。



長瀬会長の挨拶の後、宮本副会長が、当会と北海道病院協会が実施主体となり行っている「緊急臨時的医師派遣事業」について、実施要綱と医師派遣の際の判断基準など説明。現在、6医療機関9診療科に派遣されていると報告した。

引き続き小職から、地域医療の状況について、北海道医療対策協議会が示した30区域別自治体病院の見直し方針と郡市医師会の管轄、従来の地域保健医療福祉推進協議会(地推協)が「保健医療福祉圏域連携推進会議」に代わり、自治体病院の見直しも疾病ごとの医療連携体制の構築もそこで検討されることなど説明。このような状況を踏まえて、帯広市、中標津町、倶知安町、滝川市、伊達市、北見市を開催地として地域別意見交換会を企画した経緯を述べた。また、本年4月に44郡市医師会を対象に実施した



左から長瀬会長、西島参議院議員、直江医療政策部長

「地域医療に関する調査」結果など報告した。

委員からは、「急病センターの常勤医確保に苦慮している」「産科医欠員や21時以降は小児科医に代わり内科医が対応して凌いでいる」「ブロック内でも医療圏により受け入れ体制に格差がある」「医師確保ができず診療制限が続いている」「市立病院の入札が不調」「事実上32時間勤務を強いられる夜間救急は返上したい思い」「一次救急の患者が二次救急にやってくる」「在宅輪番制を敷いても患者が来ない」「九州から医師を招聘している」など各地の実態が報告され、臨席されていた西島議員にも北海道の窮状をしっかりと受け止めていただいた。

この後は、「地域別意見交換会」においてさらに討議することとして、いったん終了し、西島議員との懇談会では、はじめに「中央情勢報告」と題する講演を聴講した。

### 西島英利参議院議員の「中央情勢報告」

西島先生は、「今後の社会保障費のあり方に関する日本医師会の見解」が指摘した、「国は、社会保障費を2002年度から5年間で1兆1,000円削減するとしているが、あるべき国庫支出の自然増を考慮すると実は累計3.3兆円の削減になる」ことを示され、「経済財政改革の基本方針2008」(骨太の方針2008)の素案から原案作成の過程において、経済財政諮問会議が示した社会保障全体にわたる締め付けや、レセプト・オンライン化に乗じて診療報酬の審査・支払業務効率化を求めたことなどを質し、修正したこと、新しい医師養成の在り方を確立し、医学部定員を早急に過去最大まで増員する文言を盛り込んだことなど報告。

厚労省の「安心と希望の医療確保ビジョン」骨子にも医師数の増加、医師の勤務環境の改善、また、救急医療の改善策の推進、(医療者と患者・家族の)相互理解の必要性などが掲げられたと説明された。

その他、医師法21条(異状死)に係わる新しい仕組みのイメージ、「医療安全調査委員会設置法案」(仮称)、鳥由来新型インフルエンザ対策、後期高齢者医療制度、終末期医療などに触れ、国民が安心して健康的に生活できるよう、今後も国政に全力を注ぐ意気込みを示された。

引き続き、宮本副会長が座長となって、医療政策等検討委員会委員と親しく懇談された。



医療政策等検討委員会の会議の様相